

# インフラ輸出の競争力強化を図り、わが国の成長につなげる 【概要】

2012年6月14日  
(一社)日本経済団体連合会

## I 基本的考え方

- ▶わが国は、今後も、アジアとともに成長・繁栄していくための絶え間ない取組みが必要。
- ▶わが国の成長に大きく寄与するインフラ関連産業の国際競争力の強化が課題。
- ▶インフラ輸出の促進は国内産業の空洞化を回避する上で不可欠であり、国民の理解を求めていくことが必要。
- ▶大型のインフラ整備には、官民連携で取り組み、ODA予算を拡充することが重要。
- ▶「ジャパン・イニシアティブ」の中核企業が最強の体制を組めることが鍵。

## II 競争力強化のための方策

### 1. インフラ案件の発掘と形成の推進

- (1) 政府の支援体制の整備
  - ◆競争力あるインフラ案件を組成・遂行するための支援措置等
- (2) コンサルタントの役割の強化と育成
  - ◆民間コンサルタントの積極活用
  - ◆若手育成などの人材の裾野の拡大
- (3) 民間提案型PPPのFSスキームの強化
  - ◆FSスキームの財源強化、利用向上
  - ◆提案企業が事業開発権を取得しやすい環境整備
- (4) 国際機関拠出金の有効活用
  - ◆本邦企業による案件形成への活用
- (5) 現地ODAタスクフォースの活用
  - ◆開催頻度の向上
  - ◆インフラ担当官として民間人材を活用

### 2. ファイナンス・保証の充実

- (1) JBIC機能の積極的活用
  - ◆海外投融資の外貨・現地通貨貸しの推進
  - ◆融資対象の弾力化
- (2) JICA海外投融資の本格実施
  - ◆早期の本格実施
  - ◆プロジェクト・ファイナンスで民間人材を活用
- (3) 円借款の改革
  - ◆対象国拡大と年次供与枠の弾力化
  - ◆現地通貨建て・ドル建借款の導入
  - ◆STEP1に係る利用条件の見直し
- (4) 無償資金の規模の拡大と機動的投入
  - ◆1件当り供与額の100億円への引き上げ
- (5) VGF(ハイアビリティ・キャップ・ファンディング)(※)の活用
  - ◆採算性引き上げのため無償資金を活用
- (6) NEXI対象案件の弾力的拡大
  - ◆JVや海外現地日系法人など付保対象の拡大
- (7) 二国間オフセット・メカニズム導入の働きかけ
  - ◆スキーム作りと相手国政府への導入働きかけ

### 3. リスクテークの取り組みの強化

- (1) わが国政府関与の拡大
  - ◆JBIC、NEXIの機能最大限活用
  - ◆コンセッション契約交渉における政府の全面的支援
- (2) 過度なリスクテークの回避
  - ◆わが国交渉力の強化
  - ◆JICAの支援で最適モデル約款の採用
- (3) 適正なリスク配分の実現
  - ◆JICAによるリスク配分の指針作り
  - ◆JICAによる利害調整の仕組みの構築

### 4. 国際標準化戦略の推進

- (1) わが国の技術・制度の輸出
  - ◆長期戦略に基づく技術者育成支援
  - ◆JICAの法制度整備支援
  - ◆相手国政府の経済政策立案での協働等
- (2) 官民連携による国際標準の獲得
- (3) わが国の提唱によるアジアの標準作りの推進
- (4) わが国技術の浸透のための技術協力プログラムの推進
  - ◆モデルプロジェクトの紹介
  - ◆技術協力によるわが国最先端技術の浸透

### 5. 相手国におけるPPP法制、入札制度の整備等

- (1) PPP法制の整備
  - ◆提案者が優先されるスキームの導入
- (2) 入札制度の整備
  - ◆非価格的要素を適正に評価する入札制度の導入
- (3) 海外のPPP事業強化のための国内PFI事業の推進
  - ◆国内PFI事業参加を通じた経験の蓄積
- (4) 海外M&Aの推進
  - ◆M&Aによるノウハウの獲得
  - ◆M&Aのための金融手段としてのJBICの支援
- (5) プラントエンジニアリング業や建設業等の競争力強化
  - ◆管理・メンテナンスなどの知的集約部門の拡充など、付加価値の向上

### 6. 重点国との政策対話の強化

- ◆ミャンマーなどメコン諸国との政策対話の開始

(※)VGF(ハイアビリティ・キャップ・ファンディング) : プロジェクトの採算性を引き上げるために投入する無償資金などのスキーム